

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年5月10日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社C Eホールディングス
【英訳名】	CE Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 恵昭
【本店の所在の場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 松澤 好隆
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 松澤 好隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 10月1日 至平成29年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日
売上高 (千円)	4,086,676	3,273,666	8,125,305
経常利益又は経常損失 () (千円)	84,773	44,849	222,648
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	30,214	60,352	113,974
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,120	53,429	138,898
純資産額 (千円)	3,861,972	3,829,924	3,958,194
総資産額 (千円)	6,163,910	5,801,321	5,079,799
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	8.48	17.03	32.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.24	-	31.20
自己資本比率 (%)	59.4	62.5	73.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	460,940	224,764	172,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,720	113,596	109,854
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,886	327,398	230,240
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,122,542	1,145,688	1,156,650

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.74	42.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第22期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、主として医療機関における情報システムの運用管理業務を事業とする株式会社システム情報パートナーの全株式を取得したことから、第1四半期連結会計期間末より当社の連結の範囲に含めております。なお、同社取得により、当第2四半期連結累計期間から報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しの動きが続いており、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

ソフトウェア業界におきましては、ソフトウェア投資は緩やかに増加しており、全体としては底堅く推移しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、昨年4月の診療報酬改定率が本体部分で0.49%の引き上げとなるものの、全体で1.03%の引き下げとなる中、「地域医療構想」の策定が進められ、病床機能の再編に向けた取り組みが医療機関に求められており、医療機関を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。一方、早期に住み慣れた地域での療養や生活を継続できるよう、各医療機関の連携を推進するための評価基準が新設されるなど、より一層地域包括ケアシステム[1]推進のための取り組みが行われております。

また、医療情報システムに関する国策として、「日本再興戦略2016」によりビッグデータを利用した診療支援やICT[2]利用が推進されており、2020年までに400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%とする具体的目標が設定されるなど、今後も医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステム[3]の普及が期待されております。

このような状況の中、当社グループの主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・IS（ミライズ）シリーズ」におきましては、積極的な販売活動に取り組んでまいりましたが、平成29年3月末のユーザー数は、前期末より10件増加の750ユーザーにとどまり、受注確定の遅れから売上高は低調に推移いたしました。利益面におきましても、売上高により固定費を回収できず厳しい状況となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,273百万円（前年同期比19.9%減）、売上総利益は664百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失は86百万円（前年同期営業利益70百万円）、経常損失は44百万円（前年同期経常利益84百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は60百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円）となりました。また、受注状況につきましては、受注高3,766百万円（前年同期比20.2%増）、受注残高2,237百万円（前年同期末比6.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を見直し、「医療システム事業」と「その他」に変更しております。

このため、前年同期との比較については、前年同期実績をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

〔医療システム事業〕

医療システム事業におきましては、クラウド版電子カルテシステム「MI・RA・Is / PX For Cloud」[4]を含めた「MI・RA・Isシリーズ」の販売面強化はもとより、「MI・RA・Isユーザーフォーラム」[5]の活動などを通じてユーザーニーズの把握に努め、顧客満足度の向上並びに製品・サービスの品質確保を図ってまいりました。

また、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、医療と介護分野における連携システム[6]の販売や一部地域での構築支援にも着手いたしました。

一方、地域中核病院を中心とした受託開発・導入作業の他、医療機関のシステム運用・管理を行ってまいりました。

当社グループの大半を占める医療システム事業の業績につきましては、前記の状況により、受注高3,740百万円（前年同期比19.9%増）、受注残高2,227百万円（前年同期末比6.9%減）、売上高3,238百万円（前年同期比19.9%減）、セグメント損失70百万円（前年同期セグメント利益79百万円）となりました。

〔その他〕

その他におきましては、ヘルスケア関連情報サイト「Mocosuku（もこすく）」[7]において、ユーザーニーズを捉えた記事の配信及び記事内容にマッチした誘導リンクの配置により、アクセス数の増加とサイト価値の向上を図ってまいりました。その他、クラウドデジタルサイネージ[8]システムの販売にも努めてまいりました。

その他の業績につきましては、受注高26百万円（前年同期比76.5%増）、受注残高10百万円（前年同期末比121.6%増）、売上高35百万円（前年同期比21.7%減）、セグメント損失13百万円（前年同期セグメント損失25百万円）となりました。

- [1] 地域包括ケアシステム 政府が構築を推進している、地域の包括的な支援・サービス提供体制。団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制を目指している。
- [2] ICT Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。
- [3] 電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、検査や投薬など医師の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。
- [4] MI・RA・Is / PX For Cloud 電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」は、通常病院内にサーバーを設置し、運用するが、そのサーバーを病院の外に設置し、貸し出すことで、擬似的なクラウド環境を提供するもの。
- [5] MI・RA・Isユーザーフォーラム 電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」のユーザーが主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを目指し、見学会や情報交換会などの活動を定期的に行っている。
- [6] 当社が扱うシステムとしては、「れんさく君」（医療機関における地域連携室の退院・転院調整業務をWebサービスで支援する地域連携室支援サービス）、「かかりん」（医療機関と患者、その家族を結ぶ新サービス）、「安タッチ」（高齢者向け安否／安心連絡システム）などがある。
- [7] Mocokusuku（もこすく）ヘルスケア関連情報サイト。病院検索や健診案内等、「（Mo）もっと（co）幸福に（su）健やかな（ku）暮らしを」望む全ての人に、役立つ情報を提供している。
- [8] デジタルサイネージ 液晶やLEDディスプレイを用いた電子看板。紙にくらべて様々なコンテンツを届けられることから、近年その普及が急速に進んでいる。当社グループでは、医療機関向け「MI・RA・Is / Signage」と公共及び商業施設向け「DJ - Signage」を取り扱っている。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ721百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が390百万円、仕掛品が91百万円、のれんが192百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ849百万円増加いたしました。これは主に買掛金が247百万円、短期借入金が300百万円、長期借入金が181百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円の計上及び剰余金の配当70百万円などによるものです。

この結果、自己資本比率は62.5%（前連結会計年度は73.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,145百万円となり、前連結会計年度末から10百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、224百万円（前年同期は460百万円の収入）となりました。

この主な要因は、仕入債務の増加224百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上45百万円に加えて、売上債権の増加306百万円、たな卸資産の増加92百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、113百万円（前年同期は59百万円の支出）となりました。

この主な要因は、投資有価証券の売却による収入309百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出320百万円及び無形固定資産の取得による支出40百万円、並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出73百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、327百万円（前年同期は396百万円の収入）となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出199百万円及び配当金の支払額70百万円があったものの、短期借入れによる収入300百万円並びに長期借入れによる収入300百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、200百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、医療システム事業を営む株式会社システム情報パートナーを新たに連結の範囲に含めたことから、当社グループの従業員数は85名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,983,000
計	9,983,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,703,700	3,703,700	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	3,703,700	3,703,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		3,703,700		1,136,590		1,155,807

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝5丁目7-1	300,000	8.10
杉本 恵昭	札幌市白石区	277,700	7.50
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	167,900	4.53
江上 秀俊	札幌市南区	166,000	4.48
JPMCB NA ITS LONDON CLIENTS AC MORGAN STANLEY AND CO INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	25. CABOT SQUARE, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	135,900	3.67
井戸川 静夫	札幌市南区	103,500	2.79
(株)エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	88,500	2.39
会田 研二	東京都八王子市	73,800	1.99
日本事務器(株)	東京都渋谷区本町3丁目12-1	70,800	1.91
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	62,800	1.70
計		1,446,900	39.07

(注) 当社は、自己株式を140,064株(3.78%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,562,600	35,626	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	3,703,700		
総株主の議決権		35,626	

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(株)C Eホールディングス	札幌市白石区平和通 十五丁目北1番21号	140,000		140,000	3.78
計		140,000		140,000	3.78

(注) 新株予約権の権利行使により22,500株減少した結果、当第2四半期会計期間末の自己株式数は140,064株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,077	1,150,114
受取手形及び売掛金	1,409,155	1,800,133
商品及び製品	642	1,091
仕掛品	147,928	239,242
原材料及び貯蔵品	566	988
その他	102,610	120,726
貸倒引当金	711	1,704
流動資産合計	2,821,268	3,310,593
固定資産		
有形固定資産	347,907	333,603
無形固定資産		
のれん	-	192,040
その他	89,409	104,044
無形固定資産合計	89,409	296,084
投資その他の資産		
関係会社株式	1,085,901	1,101,643
その他	735,752	759,835
貸倒引当金	440	440
投資その他の資産合計	1,821,214	1,861,039
固定資産合計	2,258,531	2,490,727
資産合計	5,079,799	5,801,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,456	783,266
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	124,254	143,862
未払法人税等	19,180	10,974
賞与引当金	71,971	104,429
その他	148,689	207,132
流動負債合計	899,550	1,549,666
固定負債		
長期借入金	138,000	319,200
退職給付に係る負債	33,835	54,729
その他	50,218	47,800
固定負債合計	222,054	421,730
負債合計	1,121,605	1,971,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,163,154	1,162,443
利益剰余金	1,563,077	1,429,305
自己株式	118,938	102,476
株主資本合計	3,743,884	3,625,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449	59
その他の包括利益累計額合計	449	59
新株予約権	2,650	2,411
非支配株主持分	211,210	201,590
純資産合計	3,958,194	3,829,924
負債純資産合計	5,079,799	5,801,321

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,086,676	3,273,666
売上原価	3,347,406	2,609,494
売上総利益	739,269	664,171
販売費及び一般管理費	668,580	750,393
営業利益又は営業損失()	70,689	86,222
営業外収益		
受取利息	289	147
受取配当金	1,350	1,350
投資事業組合運用益	271	325
持分法による投資利益	8,717	33,346
その他	5,828	7,719
営業外収益合計	16,457	42,888
営業外費用		
支払利息	2,152	1,515
その他	220	-
営業外費用合計	2,373	1,515
経常利益又は経常損失()	84,773	44,849
特別利益		
新株予約権戻入益	63	-
特別利益合計	63	-
特別損失		
持分変動損失	2,504	604
特別損失合計	2,504	604
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	82,332	45,453
法人税、住民税及び事業税	43,751	13,793
法人税等調整額	4,269	3,975
法人税等合計	39,482	9,818
四半期純利益又は四半期純損失()	42,850	55,271
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	30,214	60,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,636	5,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,270	1,842
その他の包括利益合計	3,270	1,842
四半期包括利益	46,120	53,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,484	58,509
非支配株主に係る四半期包括利益	12,636	5,080

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	82,332	45,453
減価償却費	47,563	44,214
貸倒引当金の増減額(は減少)	947	432
のれん償却額	-	4,924
受取利息及び受取配当金	1,639	1,497
支払利息	2,152	1,515
持分法による投資損益(は益)	8,717	33,346
売上債権の増減額(は増加)	101,951	306,730
たな卸資産の増減額(は増加)	218,166	92,037
仕入債務の増減額(は減少)	425,016	224,658
その他	59,655	11,440
小計	369,890	214,761
利息及び配当金の受取額	18,493	18,362
利息の支払額	2,273	1,534
法人税等の還付額	139,595	12,574
法人税等の支払額	64,766	39,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,940	224,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,297	4,190
無形固定資産の取得による支出	30,829	40,570
投資有価証券の取得による支出	14,500	320,694
投資有価証券の売却による収入	496	309,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 73,448
その他	589	15,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,720	113,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	300,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	79,192	199,192
自己株式の取得による支出	67,941	-
リース債務の返済による支出	1,230	1,274
非支配株主からの払込みによる収入	55,000	-
非支配株主への配当金の支払額	-	14,700
配当金の支払額	60,896	70,350
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,148	12,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,886	327,398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	798,106	10,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,436	1,156,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,122,542	1 1,145,688

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成28年11月30日に全株式を取得した株式会社システム情報パートナーを新たに連結の範囲に含めております。なお、平成28年12月31日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間より同社の四半期損益計算書を連結しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
給料手当	224,481千円	222,553千円
賞与引当金繰入額	7,806 "	6,103 "
退職給付費用	839 "	3,431 "
研究開発費	161,064 "	200,210 "
貸倒引当金繰入額	947 "	432 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,126,968千円	1,150,114千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,426 "	4,426 "
現金及び現金同等物	2,122,542千円	1,145,688千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。
当第2四半期連結累計期間（自平成28年10月1日至平成29年3月31日）

株式の取得により新たに株式会社システム情報パートナーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	207,872千円
固定資産	17,784 "
のれん	196,964 "
流動負債	134,564 "
固定負債	98,056 "
株式の取得価額	190,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	116,551千円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	73,448千円

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自平成27年10月1日至平成28年3月31日）

1．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	61,193	17	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2．基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年10月1日至平成29年3月31日）

1．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,822	20	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2．基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,041,929	44,747	4,086,676	-	4,086,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,041,929	44,747	4,086,676	-	4,086,676
セグメント利益又は損失()	79,917	25,250	54,666	16,022	70,689

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額16,022千円は、セグメント間取引消去81,492千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費 65,469千円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,238,637	35,028	3,273,666	-	3,273,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,238,637	35,028	3,273,666	-	3,273,666
セグメント損失()	70,862	13,112	83,974	2,247	86,222

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

- セグメント損失()の調整額 2,247千円は、セグメント間取引消去81,406千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費 83,654千円であります。
- セグメント損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間において、主として医療機関における情報システムの運用管理業務を事業とする株式会社システム情報パートナーの全株式を取得し、第1四半期連結会計期間末より当社の連結の範囲に含めております。

病院等の客先に社員が常駐する同社の事業は、当社の主力事業である医療機関向け電子カルテシステムとその関連製品の導入・販売とは大きく異なるため、当第2四半期連結累計期間より、従来の「電子カルテシステム事業」に株式会社システム情報パートナーの営む事業及び「その他」としていた医療関連製品・サービス等を含め、報告セグメントを「医療システム事業」に変更いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

株式会社システム情報パートナーの取得によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては192,040千円であり、「医療システム事業」に帰属しております。

また、医療システム事業のセグメント損失()には、のれんの償却額4,924千円が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	8円48銭	17円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	30,214	60,352
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額()(千円)	30,214	60,352
普通株式の期中平均株式数(株)	3,564,074	3,543,114
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円24銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	104,574	
(うち新株予約権)	(104,574)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの
の、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月10日

株式会社C Eホールディングス

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五百蔵 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C Eホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C Eホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。